

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

# 「Originator Profile」の開発と社会実装

## 成果報告書 簡易版

2026/3/19

技04\_Originator Profile技術研究組合

# 「Originator Profile」の開発と社会実装

アプローチする課題・目指す姿

- インターネットでは、情報に責任を持つ組織が発した情報と、無責任に発信された情報を見分ける方法がない。不確かな情報に接触したユーザーの一部は、その情報を真実と誤認し詐欺的行為の被害にあう、災害時に命に係わる偽情報が社会に混乱を招く、といった事態も発生しており、情報の発信者を正確に確認できる技術の開発が求められている。
- 発信する情報に責任を持つ様々な主体がWeb上で情報発信する際に、サイトやコンテンツにOPがつくことで、ユーザーが「どのような発信者による情報か」「コンテンツが発信者以外の第三者によって改ざんされていないか」を識別でき、ユーザーによる「偽・誤情報かどうか」の判断が容易になる。これによって、インターネット上で起きるアテンションエコノミーの抑制や、詐欺的行為による被害防止などを通じ、安心して利用できるインターネット環境の構築を目指す。

技術区分 真正性保証・信頼性判断支援・改ざん検知技術

対象とするモダル種 文章、画像

実施体制  
(下線：技術開発主体)

Originator Profile技術研究組合  
WebDINO Japan、三菱総合研究所、電通総研、大日本印刷、他・OP技術研究組合組合員各社など

## 技術開発の取組・成果

- 本実証でメディアや自治体がOP技術をそのサイトに導入する際に必要となるOPレジストリ、CAサーバなどの開発が完了した。これにより、OP技術を実装したサイトや、記事などのコンテンツを、OPが付いた状態で公開することが可能となった。
- 広告にOPを付けて流通させる基礎的なシステムが完成した。
- 上記のサイト・コンテンツ（記事・広告）を閲覧しながら、ブラウザの拡張機能を利用すると、それぞれの情報発信者を確認し、途中で改ざんがなされていないことも確認ができるようになった。
  - OPレジストリ:OPレジストリ(Originator Profileレジストリ)は、Originator Profile (OP)を登録するサーバです。新しくOriginator Profileを発行する場合は、発行に必要な情報（企業であれば登記情報など存在確認できる情報、ドメイン名等）とともにOPレジストリに登録します。
  - CAサーバ：CAサーバ(Content Attestation サーバ)とは、発信者がコンテンツに対して署名しCAという形式でOPを付与する操作を行うサーバです。例えば、Webコンテンツ管理システム(CMS)等から、CAサーバを呼び出すことでOPを付与することができます。

## 社会実装に係る取組・成果

- 本実証で愛知県、秋田魁新報、朝日新聞、産経新聞、時事通信、ジャパントイムズ、小学館、中国新聞、中日新聞、電通、鳥取県、福島民友新聞、北海道新聞、北國新聞、毎日新聞、宮崎日日新聞、読売新聞などの公開WebサイトにOP技術が導入され、OPが社会実装できるレベルに達したことが確認できた。
- W3Cの年次総会TPAC2025において、OPの技術仕様をグローバルに公開、発表を行い、国際標準化のために技術理解を求める場の確保に成功した。
- サントリーウエルネス、資生堂ジャパン、パナソニック コネクトといった民間企業、愛知県、鳥取県といった自治体など、広告の社会的責任を重視する広告主のOP付きデジタル広告を流通させた。
- 上記広告は、国内メディアの公開用Webサイトに掲載され、広告取引においてOPを利用する基礎実証を成功させることができた。

## 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

- OPのWebサイトへの実装を浸透させるためには、サイト運営者が簡単にOP技術を実装できることが必要で、Webサイトが採用しているさまざまなCMSへの対応が課題となる。本実証においては、最も普及しているCMSであるWordPress (WP) にOP登録、CAデータ発行を自動化するプラグインを提供したが、自治体やメディアにおいてWPを採用している割合が少ない。本実証中には、メディア企業の利用が多いCMS開発企業と協力関係を築いたが、今後、これらの取り組みをさらに加速させ、簡単に実装ができる状況を目指す。
- ただし、すべてのCMSでOP対応プラグインを開発することは非現実的であるため、コンテンツを配信する際にOPを第三者サーバから付与するSaaSサービスの開発に着手し、一部事業者の検証系サイトへの実装テストを行なった。この仕組みを活用することで、より多くのWebサイトが比較的容易にOP実装することが可能となることから、利用方法の検討を進めていく。
- 一般ユーザーが閲覧するWebサイト・コンテンツでOPを確認するための仕組みを検討・開発していく。現在、実証用に用意しているのはブラウザ拡張機能だが、インストールなどユーザーに能動的なアクションが必要になるため、OP実装されたサイトにアクセスした際に、ユーザーが行動しなくても、ブラウザに発信者の情報が表示されるUIを検討した。今後、ブラウザに同様の機能を搭載する道筋を計画していく。
- OP付き広告取引について、本実証で実環境での広告配信が成功した。OP有無による広告配信管理やトレーサビリティ確保の検討も開始しており、今後、これらの実現に取り組んでいく。

- CMS:Content Management Systemの略でWebサーバでコンテンツを発行するシステム
- OP対応プラグイン：CMSが発行するWebページに、発信者とページの作成者を自動的に登録できるようにするシステムのこと。
- UI：User Interfaceの略、利用者がシステムを動かすために使う画面のデザインのこと

## 代表者コメント



Originator Profile  
技術研究組合  
理事長 村井 純

偽・誤情報・アドフランドなど事態そのものは急速に深刻化し、民主主義の脅威として社会の安全を脅かすことが一層懸念されています。本実証では、OP技術の開発がさらに進出し、その国際標準化の可能性も視野に入ってきました。

Web業界、コンテンツ業界、オンライン広告業界、ブラウザベンダーなどにも働きかけ、世界中の人々が安心して利用できる健全なインターネットの発展に貢献することを目指します。私たち OP-CIP の取り組みに、どうぞ注目ください。